

国民健康保険税

2018年度より都道府県化

上げずに！下げて！！

党市議員団と4団体、市長に緊急要望書

宇都宮民報

発行
日本共産党
宇都宮市委員会
弥生1丁目7-11
旭コーポ1階
634-8722



保険税 (料) を決定して徴収、資格管理、保健事業などを担うということとなります。

法定外繰り入れを反映していないため、現行保険税と比べて大幅値上げとなる試算になっています。

社部長・川俣浩次長・小林英明保険年金課長らと懇談と意見交換を行いました。酒井部長は「皆さんのご要望などを受け止めるとともに、国保運営協議会の審議を受け、宇都宮市の国保税の算定に取り組む。都道府県化によって国保税の負担増になることは避けなければならぬ」と語りました。



国保の都道府県化とは？

2018年度から国保の都道府県化を実施するために、各都道府県・自治体は準備をすすめています。国保の都道府県化とは、「医療保険制度改革法（15年成立）」によって、18年度から国保の財政運営の主体を市町村から都道府県に移管し、都道府県が定める算定方式のもとに市町村は

この様な中で、図1（下段参照）のように、宇都宮市の18年度の国保標準保険料率の試算結果が12月厚生常任委員会の福田久議員の質疑で明らかとなりました。この試算は、宇都宮市が行っている一般会計からの

福田久議員、試算を明らかにさせる

この事態を知った栃木民医連・市生活と健康を守る会・年金者組合宇都宮支部・新婦人宇都宮支部の代表は、日本共産党宇都宮市議員団と共に、12月18日、市長あて緊急要望書を提出。その内容は、宇都宮市の平成2018年度の国民健康保険税の算定に当り、2016年度の法定外繰り入れ等を反映した保険料率の試算比較を公表すること、2018年度も引き続き保険料軽減のための法定外繰り入れを行い保険料値上げを回避すること、同水準の法定外繰り入れで値下げできる場合は値下げを行うこと、

国に対しては、国庫負担の増額などの追加財政措置、県に対しては独自の法定外繰り入れを行い、市町の国保税（料）の値上げを回避することを強く求めています。 応対した酒井典久保健福祉

速やかに都道府県化の進捗状況や国保税の試算を明らかにし、高すぎて払いきれない国保税のこれ以上の値上げをしないよう求めてきました。 市政・市議会でも、

荒川・福田両市議、栃木民医連・柴野智明事務局長、年金者組合・斉藤清支部長、生健会・清水美代子会長、金田郁子理事、新婦人・須藤律子支部長、高橋玲子事務局次長、共産党・野村せつ子県議、天谷美恵子市委員会副委員長で

出席者は 荒川・福田両市議、栃木民医連・柴野智明事務局長、年金者組合・斉藤清支部長、生健会・清水美代子会長、金田郁子理事、新婦人・須藤律子支部長、高橋玲子事務局次長、共産党・野村せつ子県議、天谷美恵子市委員会副委員長で



緊急要望書を提出する栃木民医連柴野氏 左は酒井典久保健福祉部長

	医療分				後期高齢者支援分				介護分			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)
市町の算定方式に基づく標準保険料率（平成30年度）	6.84		28,663	20,476	2.48		10,180	7,272	1.94		11,240	5,270
市町の保険税率（平成29年度4月時点）	6.36		25,900	19,000	2.55		9,800	7,200	2.07		10,500	6,400

図1



がん検診の無料化と治療受けながらも働ける環境づくりを提案

12月議会

福田くみ子議員が

一般質問(要旨)

紙面の都合により一部ご紹介いたします。

がん検診無料!!
県内自治体でも

3人に1人はがんで亡くなると言われ死亡原因の第1位。

国ではH24年にはがん対策基本計画、さらにH27年にはがん対策加速化プランが策定され本市においても、検診受診率の向上が大きな課題となっている。

そこで、死亡率の高い5つのがん(胃・大腸・肺・子宮・乳)健診について受診の際の一つのハードルとなっている、自己負担額について調査しました。条件なども様々なので一概には言えないが、県内各市の中で宇都宮市が、平均よりも高いことがわかった。また、受診率向上のために、無料としているところも増えていることに着目し、本市での無料化について質した。

県内の5つのがん検診

(胃・大腸・肺・子宮・乳)の

自己負担額の調査より

抜粋(福田くみ子議員調査)

《宇都宮市》

40歳以上の国保加入者の場合自己負担額

○集団検診: 胃がん・大腸がん・肺がん1600円

乳がん・子宮がん1160円 合計2760円

○個別検診: 胃がん・大腸がん・肺がん5180円乳がん・子宮がん2040円 合計7220円

《大田原市》

○集団検診5つのがんについて無料

《下野市》

○子宮がん検診1000円、それ以外無料

《鹿沼市》乳がん・子宮がん以外は無料

答弁

本市の受診率は、H24年度とH27年度との比較で、

胃がん1.5%増(19.7%)、肺がん3.2%増(34%)、大腸がん3.3%増(32%)、と

着実に向上している。一人ひとりが、自分の健康は自分で守るという意識を持つ



一般質問する福田くみ子議員

てもらうために保険診療の自己負担の考え方を準用して2割程度の費用負担としている。70歳以上や、市民税非課税世帯は無料としている。

受診率は県内では中程度、中核市では上位なので、引き続き一定の費用負担と、受診しやすい環境整備や受診勧奨に取り組む。

がんの治療を受けながら就労するための環境づくりについて

東京都では2017年度から導入された、がんや難病患者が、安心して会社で働き続けられるよう、雇用や就業の継続を支援するため、従業員の疾病管理や治療と仕事の両立に配慮する「企業に対する助成金制度」や「東京都難病・がん患者就

業支援奨励金」について本市でもこのような制度導入の可能性について質した。

「東京都難病・がん患者就業支援奨励金」

採用奨励金(40~60万円)

がんや難病患者を採用するにあたって、疾病に合わせ出勤時間や職場内での環境整備の配慮についてプランを策定した場合

継続助成金(30~60万円)

既に当該企業に雇用されている人が疾病を発症・再発した場合、復職を支援するプランを作成し継続雇用した場合、それぞれ支給されるというものです。

答弁

今年度から国における障害者雇用安定助成金II治療と仕事の両立を支援するための制度を導入する事業主に10万円の助成金を支

給)制度にがん等の病気が追加されたところで、本市としては、広報誌やホームページ、「事業所便利帳」や、国等の助成金を紹介するセミナーなどで周知していく。

本市のがん検診の受診率は、少しづつ上げてはきているものの30%前後であり、若年層での発症が増加傾向にある中では、検診受診率を飛躍的に高めていく必要があります。

また、国における就業支援についても始まったばかりで、実態に追いついていないのが現状です。今後も、実効ある制度導入を粘り強く求めていきたいと思えます。

福田くみ子談

日本共産党宇都宮市議員団 定例無料

市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅
道路・交通安全・その他なんでも...

日時 2月10日(土) 午後2~4時
3月10日(土)

会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

連絡 日中 TEL632-2622(党市議員団控室)

土・日・夜間 TEL634-8722(党市委員会)

相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡をお願いします。

秘密厳守します。弁護士が協力します。

1月の相談会はお休みします。